高齢者施設における看取りの実態調査を行っての考察

- ○幡手晶子1) 後藤由佳2) 又木真由美2) 相馬宏敏1)
 - (1) 日南保健所 2) 小林保健所)

I. はじめに

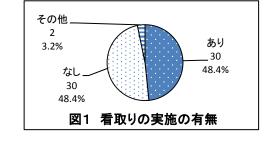
管内では、高齢化率が35%を超え、住まいの受け皿として高齢者施設が増加している中で、今後、自宅だけではなく施設を「終の棲家」として希望される人も増えていくことが予測される。そこで、誰もが希望する場所で穏やかに最期を迎えられるよう、施設職員が看取りについての理解を深めると共に、入所者や家族から看取りの希望があった際に適切に対応できる体制を支援するために、平成26年度から「いのちに寄り添う研修会」を開催している。平成28年度は、管内の高齢者施設を対象に、看取りの実態調査を実施し、身近でかつ現実に沿った課題解決へと繋がる研修会のあり方について考察したので報告する。

Ⅱ. 方法

- 1 調査対象:管内で看取りを行う可能性のある高齢者施設(有料老人ホーム 31 施設、サービス付き高齢者向け住宅 2 施設、軽費老人ホーム 2 施設、グループホーム 8 施設、介護老人保健施設 5 施設、特別養護老人ホーム 8 施設、小規模多機能型居宅介護支援事業所 2 施設、養護老人ホーム 5 施設) 63 施設
- 2 調査方法:アンケートを郵送で配布し、FAXにて回収した。

Ⅲ. 結果

回答の得られた管内の高齢者施設 62 施設(回収率 98.4%)のうち、30 施設が「看取りを実施している」、30 施設が「看取りを実施していない」、2 施設が「その他」との回答であった。【図1】



- ●看取りを実施している30施設
- ①看取りを開始した時期を尋ねた結果を 5 年単位で区切ったところ、半数以上の施設が最近 5 年間に初めて看取りを始めていた。
- ②平成 28 年 12 月 1 日時点で、施設での看取りを希望者するものの割合は、全体の 878 名中 112 名 (12.8%)であったが、高齢者施設の形態で大きな差があった。施設形態別の看取りの希望者の割合は、グループホームが 47.6%と最も多く、次いで介護老人保健施設で20.1%、それ以外の特別養護老人ホーム等の高齢者施設では全て 10%以下であった。
- ③平成 25 年~平成 27 年の過去 3 年間の累計では、施設での看取りを希望した 173 名中、施設で亡くなった方は 134 名 (77.5%)であり、施設で看取りを希望していたものの医療機関で亡くなった方は 36 名 (20.8%)であった。施設外での看取りとなった理由は、「容態の急変・悪化時に医療機関に搬送されて死亡」が 18 名 (50.0%)、「家族の希望」が 8 名 (22.2%)であった。
- ④本人及び家族への看取りの意向の確認を行っている施設は、看取りを行った 30 施設中 29 施設 (96.7%) であった。看取りの意向の確認方法としては、25 施設 (83.4%) の施設 において文書による確認が行われていた。入所者への看取りの意向確認は多職種でされて おり、意向確認時期に関しては、1 回ではなく、複数回実施していた。
- ⑤看取りを行う施設等の環境面では、看取り専用の個室がある施設は14施設(46.7%)、

看取りの対応指針を作成している施設は 21 施設(70.0%)、看取りに関するカンファレンスを実施している施設は 25 施設(83.3%)であった。また、グリーフケアを実施している施設は、3 施設(10.0%)にとどまった。

- ⑥「24 時間指示をもらえる医師がいる」施設は 25 施設(83.3%)であり、その内 7 施設においては、「土日祝日の医師不在時の対応」等で困っていることがあるとの回答があった。 24 時間指示をしてもらえる医師として、管内 15 医療機関が挙げられていた。
- ●看取りを実施していない 30 施設
- ① 看取りを実施していない理由として、「職員の不安」「施設の方針」が 15 施設と一番多く、次いで「医療機関搬送が決まっている」が 12 施設、「スタッフの知識不足」「人材不足」が 11 施設と同率となっていた。【表1】「職員の不安」の内訳として、「夜間の看護師不在時の対応」、「かかりつけ医の対応」、「看取りの経験不足」が上がっていた。

表1 看取りを実施していない理由(重複回答あり)

理由内訳	回答数
職員が終末期の対応・看取りへの不安があるから	15
施設の方針であるから	15
人材不足	12
終末期になると医療機関へ搬送することが決まっ ているから	11
スタッフの知識不足があるから	11
終末期は家族が病院への搬送を希望するから	10
終末期の患者がいることで多忙になり他の業務へ の支障が出て来るから	9
入所者の不安をあおるから	8
マニュアルがないから	7
施設で死者を出すという外部のマイナスイメージ に繋がるから	6
その他	10

- ② 30 施設中 12 施設(40.0%) は今後看取りの実施を検討しているとの回答であった。
- ●「看取りに関する勉強会」についてのアンケート結果

施設内における「看取りに関する勉強会」の開催状況及び他機関主催研修会への職員の参加の推奨のいずれの割合も、看取りを実施していない施設より、実施している施設の方が高くなっていた。

VI. 考察

施設での看取りを希望する入居者は 12.8%と少なかった。希望が少ない理由としては、入居者が施設での看取りを希望していない等の「入居者側に理由がある」場合と、施設職員が看取りの意向を十分拾い上げられていない等の「職員側に理由がある」場合が考えられる。この後者へアプローチが必要であると感じており、実際に看取りを実施していない施設は研修会への参加も少なく、今後の研修会への参加を促していくことも課題である。

看取りを実施していない施設の理由のひとつである「職員の看取りへの不安」の不安材料として、「経験の無さ」があげられていた。このことから、研修会を実施していく上で、経験のない、又は経験の浅い介護職員等が理解しやすい内容を提示していく必要があると考える。本人が施設での看取りを希望していたにも拘わらず、最終的に医療機関で看取られることなった理由として、「容態の急変・悪化」と「家族の意向の変化」合わせて7割を占めていた。「容態の急変・悪化時」や「家族の意向の変化時」などにおける本人及び家族との対応をテーマとした事例検討会やモデルケースの提示による実践的な内容での研修会を実施していくことが必要であると考えた。

以上のことを踏まえ、研修会を企画していき、管内の高齢者施設における看取りの体制 づくりへの支援を行っていきたい。

【参考文献】

- 1) 日南市立中部病院:「終末ケア・看取りについてのアンケート」2014年
- 2) 山梨県狭東保健福祉事務所(狭東保健所): 高齢者施設における看取りに関する実態調査 [報告書] 2014年3月